

気候変動・自然資本への取組みに関する情報発信

気候変動

当社グループでは、2018年に国内証券会社として初めてTCFD提言への賛同を表明し、以降毎年、気候関連の情報開示を行っています。今後も国際的な開示基準や国内制度の進展も踏まえながら、ステークホルダーの皆様にとって有用性の高い情報開示を目指します。

気候関連リスクおよび機会

当社グループでは、気候変動を事業成長につながる重要なビジネス機会とも捉え、事業に影響を及ぼすと合理的に見込み得る気候関連リスク(移行リスクおよび物理的リスク)とともに、本業である金融商品・サービスの開発・提供を通じた気候関連機会を特定し、開示しています。

リスク／機会	気候関連リスクおよび機会	影響が見込まれる時間軸	影響が見込まれる主な事業部門
移行リスク	政策／法律 01 カーボンプライシングなどの政策の変化による、投資・運用先などにおけるコスト増加、およびこれに伴う収益悪化	短期～長期	AM
	技術 02 エネルギー関連技術の変化による、投資・運用先などのコスト増加、およびこれに伴う収益悪化	短期～長期	
	市場 03 脱炭素社会への移行による、ファンド運用パフォーマンスの低下や残高減少、およびこれに伴う信託報酬・販売関連収益の減少	短期～長期	AM・WM
	レピュテーション 04 気候変動対策の取組み不足や、環境負荷の高い事業に係る投資・引受けに伴う評判悪化	短期～長期	グループ全体
物理的リスク 急性／慢性	05 異常気象や風水害などによる取引先や投資・運用先などの被災に伴う、引受け・M&A関連ビジネスの停滞、およびファンド運用パフォーマンスの低下や信託報酬・販売関連収益の減少	短期～長期	AM・WM・GM&IB
	06 豪雨や巨大台風による、太陽光／風力発電設備などの投資物件の価値低下や売却機会の減少、およびこれらに伴う収益悪化	中期～長期	AM
	07 自然災害の激甚化による金融システム障害、当社グループの各事業拠点やデータセンターなどの被災に伴う復旧・修繕費用の増加	短期～長期	グループ全体
	08 グリーンプロジェクトおよび脱炭素社会への移行に要する資金調達などの引受け増加	短期～長期	GM&IB
	09 再エネ分野のM&Aの増加	中期～長期	
機会	10 新たな金融商品の提供機会の増加や市場の変化による収益機会の拡大	短期～長期	AM・WM
	11 脱炭素技術を持つ企業を組入れた投資信託への資金流入	短期～長期	
	12 太陽光発電所など再エネへの投資と外部資本の導入を通じた投資機会の拡大	短期～長期	AM
	13 環境性能の高い不動産・実物資産を裏付け資産とする投資法人・私募ファンドの組成	短期～長期	
	14 ネットゼロに向けた取組みを通じたレピュテーション向上による事業機会の拡大	短期～長期	グループ全体
	15 サステナビリティ関連のルールメイキングへの参画を通じた市場全体の活性化	短期～長期	

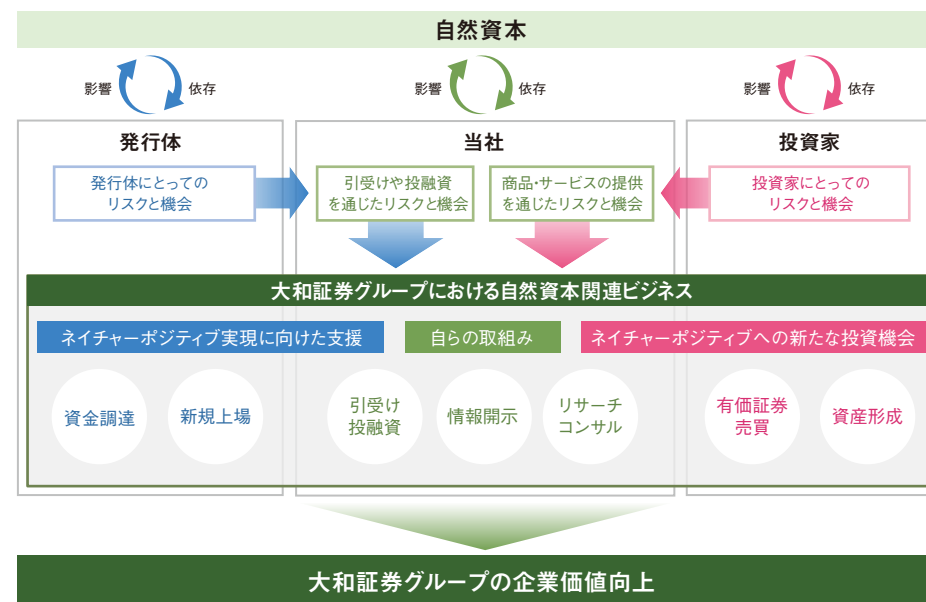
(注) 短期は3年未満、中期は3年以上5年未満、長期は5年以上

自然資本

自然資本・生物多様性についても、優先的に取り組むべき社会課題であると同時に、金融機関の立場で、ネイチャーポジティブ実現に向けて取り組む企業をサポートする機会と捉えています。このような認識のもと、さまざまなビジネスを通じてネイチャーポジティブ経済への移行を推進すべく、2023年度に自然資本関連の分析を開始し、情報開示を進めています。

当社グループのビジネスと自然資本との関連性

金融・資本市場における当社グループの役割やビジネスを踏まえ、自然資本関連のリスク・機会と企業価値のつながりを下記のとおり整理しています。



気候関連レポート2026については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/tcf.html>

TNFDフレームワークにもとづく開示については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/tnfd.html>